

## 台頭する中国海軍

### 一 南シナ海、東シナ海における戦略とこれから 一

齋藤 雄介

#### はじめに

南シナ海、東シナ海では、もはや純然たる平時とは言い切れない異常な状況が継続している。南シナ海では、領有権争い、埋め立て、これを巡る海洋当局のらみ合い、衝突や米海軍による航行の自由作戦と中国海軍の威嚇が生起している。その中でも特に中国の一方的な領有化が目立つ。中国は、2013年以降、西沙(Paracel)諸島のウッディー島にて滑走路延長工事を実施、2014年以降、南沙(Spratly)諸島の7地形において急速かつ大規模な埋め立てを実施、主要な埋め立てが完了した2015年後半までの埋め立て面積は約12.9 km<sup>2</sup>(他の係争国は同期間に約0.2 km<sup>2</sup>埋め立て)、埋め立て完了後も引き続き、軍事目的に利用し得る各種インフラ整備を推進している<sup>1</sup>。

東シナ海では2011年頃から海自護衛艦に対して航空機の近接飛行、中国海軍艦艇による火器管制レーダーの照射<sup>2</sup>、海自機、空自機、米軍機への中国軍戦闘機の接近等が多数生起<sup>3</sup>、さらに2016年には尖閣諸島への中国公船の領海侵入隻数がのべ121隻を数え、過去2番目の多さを記録した<sup>4</sup>。

このような異常な状況が生起している南シナ海、東シナ海だがトランプ(Donald Trump)新政権のアジア・太平洋地域へのコミットの方向性は依然として曖昧なままである。例えば昨年12月に『フォーリンポリシー

1 「南シナ海における中国の活動」(2016年12月) 防衛省。

2 米海軍の場合、各艦艇は敵対する意図を見せたビークルに対し、自衛権の行使を認めている。ルールオブエンゲージメントハンドブック(通称「サンレモマニュアル」)では、レーダーを照射することは敵対する意図を見せたことと同意とされている。このことから海自護衛艦が直面した状況は、相手が米海軍艦艇であった場合、一歩間違えれば自衛権の行使として反撃が行われかねない非常に危険な状況だったと言える。(参考: Department of the Navy, *The Commander's Handbook on The Law of Naval Operations*: NWP 1-14M, July 2007, and International Institute of Humanitarian Law, *Rule of Engagement Hand Book*, September 9, 2007, p. 22.)

3 防衛省・自衛隊『平成28年度版防衛白書 日本の防衛』2016年、55頁。

4 「公船領海侵入121隻 昨年・尖閣周辺過去2番目」『毎日新聞』2017年1月5日、<http://mainichi.jp/articles/20170105/k00/00m/010/121000c>。

『(Foreign Policy)』誌が入手したメモの新政権の優先事項から中国はもとより、アジア・太平洋地域に関連する項目は見当たらない<sup>5</sup>。この地域の国々にとって懸念されるのは、新政権が長期的戦略を欠いたまま、経済等の短期的な利益のため、米中が同地域の当事国を頭ごなしに Deal することである。元国家情報長官で米太平洋軍司令官も務めたブレア(Dennis Blair)元海軍大將は、2016年11月29日に戦略国際問題研究所(Center for Strategic and International Studies: CSIS)で行われた講演で、トランプ政権のアジア政策について、「経済問題と安全保障分野におけるオーバーラップが起き、その結果起きる取引として、米国と中国が太平洋を分割するような話に現実味が生じる」と懸念を述べた<sup>6</sup>。本稿では、個々の事象にパッチを充てるようになりアクティブな取引から脱却し、長期的視点から先手をとったプロアクティブな行動の一助とするため、2030年頃に南シナ海、東シナ海で起き得る中国の行動を、中国の海洋認識と今後取られ得る戦略をもとに予測する。

## 1 中国の海洋認識：海洋国土としての南シナ海・東シナ海

グロチウス(Hugo Grotius)が1609年に自由海論を記して以来、国際社会は海洋を通商やコミュニケーションの媒体としての公共財として捉え、各国が平和かつ平等に海洋を利用するため慣習国際法、明文国際法を整備してきた。20世紀に中華人民共和国成立後、中国も一旦は国際社会の仲間入りをし、国連海洋法条約(Untied Nations Convention on the Law of the Sea: UNCLOS)やその前段階の起草討議に参加するなど、国際法を尊重するような素振りを見せた。しかしながら中国は現在、海洋について独自

<sup>5</sup> John Hudson, Paul McLeary, Dan de Luce, “Exclusive: Russia Missing from Trump’s Top Defense Priorities, According to DoD Memo,” foreign policy. com, December 20, 2016, <http://foreignpolicy.com/2016/12/20/russia-missing-from-trumps-top-defense-priorities-according-to-dod-memo/>.

<sup>6</sup> ブレアは取引を推奨するわけではないと断ったうえで、良い取引の例として以下の3つを上げている。

①商船の安全な航行の保障

②平時において、米国は中国沿岸での偵察活動の回数を減らすとともに、同種の活動を行う際には、中国に事前に通知する。

③中国は南シナ海におけるすべての軍事施設の建設を中止し、今後東シナ海でも軍事施設の建設は行わない。

Admiral Dennis Blair, “China’s Power up for Debate,” Center for Security and International Studies, November 29, 2016.

の解釈を行い、南シナ海や東シナ海と言った比較的中国に近い海域においては強い主権を主張する一方、自国の遠海においてはエネルギー資源等輸入等、経済活動のため自由の海を主張するというダブルスタンダードを取っている<sup>7</sup>。例えば、UNCLOS19条で認められている軍艦の無害通航権について、中国は政府への事前通報、承認が必要という立場をとる一方で、2015年9月にはアリューシャン列島で中国艦艇5隻が米国の領海に無害通航権を行使し侵入した。この際、中国が他国に求めているような事前通報は米国に対して行われておらず、近海と遠方海域において国際法をダブルスタンダードで解釈していることが明確となった。この状況を踏まえ、米海軍大学のクラスカ (James Kraska) 教授は「米国は南シナ海における自由な航行といった国際法上、中国が有している権限を認知することを停止し、逆に中国に対して無害通航権の行使等を行うべきだ」と主張している<sup>8</sup>。

中国近海において中国は海洋に関する国家の管轄権に関して、海洋国土という独自の認識を有している<sup>9</sup>。すなわち、排他的経済水域に至るまでを国土の延長の海洋国土として捉え、排他的経済水域における他国の軍事演習の制限といった領域国の強い主権が及ぶ区域としている(図1)。また南シナ海では、九段線のように法的根拠が全く無いなかで同様の中国の主権を主張するに至っている<sup>10</sup>。

<sup>7</sup> 例えば新華社通信は、中国の排他的経済水域内で米国が軍事演習を中国の許可なしに実施したことを非難する記事を掲載している。Dong Wenxian, “Exclusive Economic Zone is not International Waters: the U.S. Invade International Law,” *Xinhua News*, December 7, 2010, [http://news.xinhuanet.com/mil/2010-12/07/c\\_12854815\\_2.htm](http://news.xinhuanet.com/mil/2010-12/07/c_12854815_2.htm).

<sup>8</sup> James Kraska, “Tillerson Channels Reagan on South China Sea,” *LAWFARE*, <https://www.lawfareblog.com/tillerson-channels-reagan-south-china-sea>.

<sup>9</sup> 海洋国土の概念そのものは、海洋国土を一般的な領土を示す国土とは別の概念として取られている。しかしながら、元中国防衛駐在官山本勝也によると多くの人民解放軍の将校はこの概念を誤って理解し、海洋国土は領土と同じ主権が及ぶ領域として捉え中国の主権を主張している。(山本勝也「防衛駐在官の見た中国(その10)ー中国の海洋国土、公海と公空ー」、2017年1月12日、<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-021.html>。)

<sup>10</sup> 九段線について、その大部分で中国は歴史的権原を根拠としているが、英国のシンクタンク。チャタムハウスのビル・ヘイトン (Bill Hayton) はCSISにおける講演で、「(南シナ海における)中国の歴史的権原に関する主張は古代からのものではなく、ごく最近になって主張されたものであり、中国国内の政治危機に対応するために主張されるようになったものである。その主張を始めたときの中国の指導者は国際的な海洋規範に関する知識をほとんど持ち合わせていなかったため、主張する海域を(根拠のない)南方に拡大させてしまった。中国の主張は自然なものではなく、20世紀の政治問題の産物である」と結論づけている。

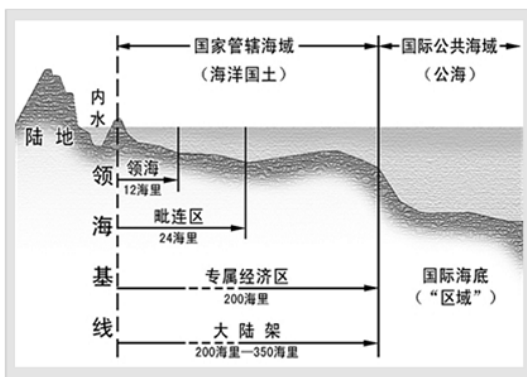


図 1

(出所：解放軍報 2010.10.5)

## 2 中国の海洋戦略の変化と今後

中国は国家の発足からしばらくの間、海洋安全保障に関する明確な戦略を持たず、所要の発生に合わせて、戦略目標を立て、順調な経済発展を梃子に戦略目標と能力のギャップを埋めてきた(表1)。しかし、鄧小平の信頼の厚い劉華清が1982年に海軍司令員になると、より攻撃的な中長期的戦略が立てられるようになる。マハンの考え方を多く採用していることから中国のマハニストと呼ばれる劉華清は、自由な海よりもシーコントロールを重視した<sup>11</sup>。劉華清の戦略「近海防御」<sup>12</sup>は近海のシーコントロールを確保することであり、ここで言う近海とは南シナ海、東シナ海を含むいわゆる第1列島線の内側にあたる<sup>13</sup>。これにより中国海軍はそれまでの短期的な所要に合わせたリアクティブな海軍能力整備から、中長期的な戦略目

<sup>11</sup> マハンのシーコントロールは、通商を確保する意味合いも含んでいるため、ここではSLOCs防衛は議論しない。しかし、マハンのシーパワーの概念には平和的な通商及び海運も含んでいることは特筆すべきことである。Alfred Thayer Mahan, *The influence of sea power upon history, 1660-1783*, Dover Publications, Inc., 1987.

<sup>12</sup> 「近海防御」は英語で“offshore defense,”と訳されることが多いが、トシ・ヨシハラ(Toshi Yoshihara)はこの訳語は曖昧であるため、より正確な訳として“near sea”として英訳するよう提唱している。Toshi Yoshihara and James R. Holmes, *Red Star Over the Pacific: China's Rise and the Challenge to U.S. Maritime Strategy*, Annapolis, Maryland, Naval Institute Press, 2010, p.24.

<sup>13</sup> 施昌学『海軍司令劉華清』长征出版社、2013年2月、126頁。

標達成に向けた能力整備を行うようになる<sup>14</sup>。

年代	戦略	作戦行動対象地域	戦略目標	関連事象
1950年代-1970年代	沿岸防衛・近岸防衛	内水と本土から遠くない沿岸・近岸	・陸上戦闘支援 ・海上からの浸透防止	・海南島等、国民党に支配されていた近海諸島の奪還(1949-1951) ・ソ連との関係悪化(1959-1985) ・ベトナムとの対立(1979)
1980年代-2000年初頭	近海防衛	黄海、東シナ海、南シナ海、スプラトリー諸島、台湾、沖縄の列島域内にある海域及び太平洋の北側海域	・敵の侵略防止 ・国家統一 ・領土保全 ・海上交通路の保護 ・海洋権益の保護	・劉華清司令官の第1列島線、第2列島線構想 ・第3次台湾海峡危機(1995-1996)
2000初頭以降	近海防衛・遠海防衛	上記に加え、遠海	・近海防衛戦略を維持しつつ、 ・海外における中国の国益保護 ・核兵器による反撃 ・国際的な安全保障協力	・アデン湾における海賊対処行動参加(2008-現在) ・南シナ海における急速な埋め立て(2014-現在) ・尖閣諸島周辺での活動急増(2012-現在)

参考資料

防衛研究所「中国安全保障レポート2016」防衛研究所、2016年3月。

Toshi Yoshihara, *Red Star Over the Pacific*, Naval Institute Press, Annapolis Maryland, 2010.

Bernard D. Cole, *The Great Wall at Sea* second edition, Naval Institute Press, Annapolis Maryland, 2010.

表 1

中国の海軍戦略には劉華清が設定した目標から大きな変化は見られない。2015年の中国国防白書『中国軍事戦略』では、近海防御に加え外洋作戦能力（open seas protection）を新たに追加しているが、これら二つをコンビネーションさせると述べており<sup>15</sup>、近海防御の重要性には変化がない。すなわち南シナ海、東シナ海でシーコントロールを目指すという点において、当面戦略上の変化はないと考えられる。

### 3 「時間」と「空間」の観点から見た南シナ海、東シナ海における中国の戦略

中国が戦略的な所要から強い意志を持って、南シナ海、東シナ海で拡大を意図した場合、どのような影響を及ぼすのだろうか。元海上幕僚長武居智久は、アメリカや日本といった国々に不利な状況が「時間」と「空間」の観点から生起すると懸念している。大国間においていわゆる全面戦争が生起しにくい現代において、強い意志と時間は現状変更側に有利に働く。日本の国際政治の古典である『時間の政治学』の中で永井陽之助は、アメリカがベトナム戦争に敗れた原因を考察し、その結論としてベトナム戦争は「常識的な意味での軍事的「能力」の闘争から「意志」の闘争への転換

<sup>14</sup> Barnard D. Cole, *The Great Wall at Sea: China's Navy in the Twenty-First Century*, Annapolis, Maryland, Naval Institute Press, 2010, p.16.

<sup>15</sup> The National Institute for Defense Studies, *NIDS China Security Report 2016: The Expanding Scope of PLA Activities and the PLA Strategy*, 2016, p. 6.

を意味するもの」だったと述べている<sup>16</sup>。すなわち北ベトナムは強い意志を持って負けない戦いを粘り強く続けることにより、時間とともに継戦の意思を失ったアメリカ側が敗退する結果となった。北ベトナムの解放勢力にとっては、あたかも熟柿が落ちる時を待つ「時熟の戦略」が戦略となったのである<sup>17</sup>。もし意思の強さが、国民の意思が反映されやすく、定期的に政権交代がなされる民主主義と世論の統制が容易で一貫した国家意思を継続し易い共産党という政治システムの違いからくるのであれば、ポピュリズムと民主主義の脆弱性が懸念される昨今、示唆に富むものである。武居は、永井を引用しつつ、中国の南シナ海における活動に関し、「国家主体による「時熟の戦略」<sup>18</sup>の特徴をみることができる」として以下のように述べている<sup>19</sup>。

南シナ海における中国の手法は、関係国の警戒心を刺激しないように時間をかけて瀬踏みし、アメリカやロシアが域内から撤退したことによって生じた力の空白に乗じるように現状変更に着手し、圧倒的な物量を投入して短期間で後戻りのできない状況を作り出し、あとは関係国が譲歩するまでゆっくりと時間をかけて待つことであつた。要するに、中国は戦略を実施するに当たって、時間を長くも短くも柔軟に変更できたということである<sup>20</sup>。

つまり、時間の経過は戦略の所要と海洋認識からその支配に強い意志を見せ、さらに係争国との間で海洋能力に大きなアドバンテージを持つ中国に有利に働くのである<sup>21</sup>。東シナ海についても「時間」の戦いになっていると言える。2012年以降、中国は尖閣諸島周辺での中国公船の活動を活発

<sup>16</sup> 永井陽之助『時間の政治学』中公叢書、1979年、60頁。

<sup>17</sup> 永井『時間の政治学』80頁。ベトナム戦争以外の状況として、中国、北朝鮮、アルカイダといったアクターを検討してみると、永井の主張はある程度的を射ていると言える。本論文では中国の対外政策を検討する上で、永井の立場を支持する。特に中国は「100年マラソン」と言われる2049年に世界の覇権国になることを戦略目標としていると考えられる。Michael Pillsbury, *The Hundred-Year Marathon: China's Secret Strategy to Replace America as the Global Superpower*, (New York, NY; St. Martin's Griffin, 2016).

<sup>18</sup> 永井『時間の政治学』、60頁。

<sup>19</sup> 武居智久「海上防衛戦略の新たな時間と空間」『海幹校戦略研究』、2016年11月、2-15頁。

<sup>20</sup> 同上、5-7頁。

<sup>21</sup> 特に、地域的な海洋法執行能力は優れている。Office of Naval Intelligence, *The PLA Navy: New Capabilities and Missions for the 21st Century*, September 2015, p. 45.

化させるとともに、常態化させ、時熟を待っている<sup>22</sup>。

時間が時熟の戦略として現状変更勢力の有利に働くのに加え、武居は空間も現状変更勢力側に有利であると主張する。すなわち、現状変更勢力側は時間が熟するのを待つ過程において対象となる空間でイニシアティブを取り、相手側の原状回復への動きを封じることができる。現状変更勢力側は、変更をもたらしたい対象空間に現状維持勢力が強制力の使用に踏み切るレベルを超えないように徐々に変更の閾値を上げていくことが可能である。南シナ海における中国のサラミスライス戦略は、空間における現状変更勢力の優位を如実に示した例と言える。さらに東シナ海では、中国は尖閣諸島周辺において、日本が強制力の使用に踏み切るレベルを超えないよう慎重に増減を繰り返しつつ政府公船の数を徐々に増やし、軍艦や軍用機の活動空域を少しずつ地理的に拡大し、活動の頻度を上げている<sup>23</sup>。このように時間と空間の二つを考えた場合、南シナ海、東シナ海の両方においてこれら二つの概念が現状変更勢力である中国に有利に働くのである(表2)。

概念	特徴	目的
時間	継続した強い意思により時間を柔軟に活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象国の疲弊を待つ</li> <li>・機会があれば、一気に現状変更を強め新たなステータスコを設定</li> </ul>
空間	チャレンジの程度を柔軟に変更	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現状維持勢力の感覚を麻痺させる</li> <li>・徐々に変化の閾値を上げる</li> </ul>

表2

#### 4 南シナ海、東シナ海における中国の役割

海軍の役割を述べる前に、これまで述べたことを簡単にまとめると次のとおりである。

- ① 大陸国家的海洋認識(海洋国土)と国家目標達成のための選択的国際法解釈により、南シナ海、東シナ海で強い主権を主張

<sup>22</sup> 月に2~3回の頻度で、2~3隻の公船が、午前10時くらいから2時間程度、日本の領海に侵入することが多い。(『平成28年版 防衛白書』53頁参照。)

<sup>23</sup> 例えば、2015年10月21日付中国軍網によると、東海艦隊の全主力戦闘艦艇の平均活動日数が150日を超えていると旨報している。(『平成28年版 防衛白書』53頁参照。)

- ② 中国の中、長期的戦略上、南シナ海、東シナ海はシーコントロールを確保すべき近海
- ③ 南シナ海、東シナ海の両海域で「時間」及び「空間」の両面で優位

すなわち、予見される将来において戦略上の所要として南シナ海、東シナ海の支配は中国にとって必須アイテムであるばかりでなく、中国がイニシアティブを取り続けることができる状況が続く。これらのことを考慮すると、本稿が対象とする 2030 年までに日米、ASEAN といった、中国に対応し得る国々の戦略に大きな変化がないと仮定した場合、中国は南シナ海、東シナ海での戦略上の目標をある程度達成している可能性が高い。両地域で 2030 年頃に中国海軍が具体的にどのような行動をとっているか予測するには、2030 年頃の海軍力の戦力比をある程度予測することが不可欠である。海軍力の増強に理解のある習近平国家主席の在任期間が最長で 2023 年であることを考えると、海軍は現在得ている程度の予算上のバックアップを受けつつ、必要な整備を行うことになるだろう。2030 年の中国をはじめとした関係各国の海軍力を予想すると次のとおりとなる(表 3)。

2016年	中国	米軍(アジア・太平洋地域)	日本	ブルネイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	タイ	ベトナム	台湾
空母	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
戦略原潜	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
潜水艦	59	8	18	0	2	2	0	0	6	4
駆逐艦	21	22	39	0	0	0	0	0	0	4
フリゲート	51	2	6	0	9	2	3	9	4	22
コルベット	18	0	0	4	22	12	12	10	9	0
2030年										
空母	4	2	0	0	0	0	0	1	0	0
戦略原潜	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0
潜水艦	87	15	22	0	15	5	0	5	6	10
駆逐艦	34	55	48	0	0	0	0	0	5	10
フリゲート	68	15	6	0	0	6	3	13	15	35
コルベット	26	0	0	4	30	20	12	13	20	0

出所：

H S Jane's Fighting Ships 2015-2016

Andrew S. Erickson, *Chinese Naval Shipbuilding*, Naval Institute Press, Annapolis, Maryland, 2016.

2014 Quadrennial Defense Review, [http://archive.defense.gov/pubs/2014\\_0quadrennialDefense\\_Review.pdf](http://archive.defense.gov/pubs/2014_0quadrennialDefense_Review.pdf) accessed on Jan 17, 2017.

防衛省、中期防衛力整備計画(平成26年度～平成30年度)、[http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guide/line/2014/pdf/20131217\\_e2.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guide/line/2014/pdf/20131217_e2.pdf) accessed on Jan 17, 2017.

The United States Seventh Fleet factsheet, <http://www.c7fnavy.mil/Portals/8/documents/7thFleetFWOPagerfactsheet.pdf?ver=2016-01-27-061248-087>.

江口博保他、『肥大化する中国軍』晃洋書房、2012年6月10日。

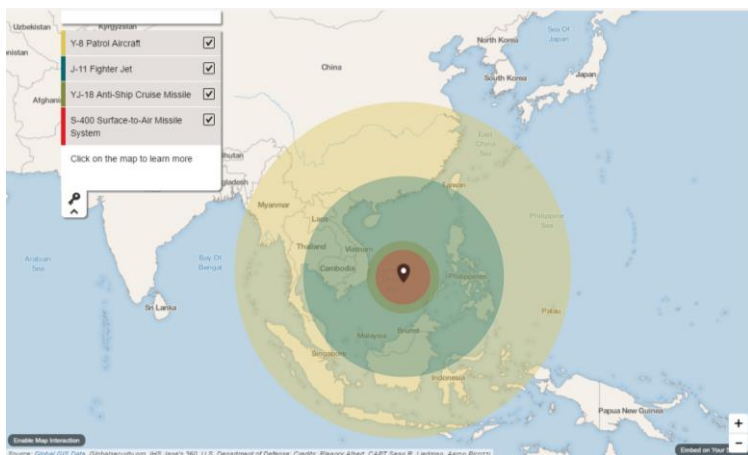
をもとに、筆者作成

表 3

14年先のことを具体的に予測するのは困難を極めるが、単純化すると次の2つのことが言える。第1に、東シナ海においては米が計画通りリバランスを行い水上艦艇の6割をアジア・太平洋地域に配備すれば日米の海軍力と中国の海軍力が拮抗する状態を生起することができる。第2に、南シ



ナ海では係争国が一致して対抗した場合でも中国の海洋能力が圧倒的であり、個々に対抗した場合は全く歯が立たない。加えて現在のペースで中国による南シナ海の軍事拠点化が継続した場合、2030年には7つの場所のほとんどが所要の整備を終えているだろう。その場合、中国は同地を拠点として、南シナ海における戦力投射能力が格段に向上し、南シナ海はおろか、東南アジアのすべての主要海峡に航空戦力投射が可能になる(図2)。



出所: [Global GIS Data](https://www.globalsecurity.org), [Globalsecurity.org](https://www.globalsecurity.org), [IHS Jane's 360](https://www.janes.com), U.S. Department of Defense; Credits: Eleanor Albert, CAPT Sean R. Liedman, Aaron Picozzi and Council on Foreign Relations, [China's Maritime Disputes](https://www.cfr.org/asia-and-pacific/chinas-maritime-disputes/p31345#/), [https://www.cfr.org/asia-and-pacific/chinas-maritime-disputes/p31345#//](https://www.cfr.org/asia-and-pacific/chinas-maritime-disputes/p31345#/), accessed on February 11, 2017.

図 2

以上をまとめると、中国の海軍力が同地域におけるそれぞれの国の海軍力を圧倒すると同時に、同地域における航空戦力投射能力を保持する。また南シナ海全域でシーコントロールを確立するとともに、マラッカ海峡、スダ海峡、ロンボク海峡への戦力投射を行う態勢が確立される。さらに係争地域は海警、海上民兵を使い有利な空間を作為しつつ、時熟を待つことが予測される<sup>24</sup>。一方東シナ海では、中国の海軍力と日、米の海軍力が

<sup>24</sup> 米太平洋艦隊司令官のスィフト(Scot Swift)大將は、完全に組織化されかつ一見すると漁船にしか見えない海上民兵に強い懸念を示している。Christopher P. Cavas “China’s Maritime Militia a Growing Concern,” [defensenews.com](https://www.defensenews.com), November 21, 2016, <http://www.defensenews.com/articles/chinas-maritime-militia-a-growing-concern>、また、アメリカ・中国経済・安全保障検討委員会(U.S.-China Economic and Security Review Commission)は、米国防省に海上民兵を監視する専門チームを設

ほぼ拮抗するものと予想される。中国は戦力の拮抗に変化があるまで時熟を待つことになるだろう。また極力第1列島線に近い位置までシーコントロールを確保、日本の疲弊を狙い、数で有利な小型艦艇、海警、海上民兵を活用して広範囲に渡り有利な空間を作為することが考えられる。

## 5 結 論

中国の海洋認識、戦略から東シナ海、南シナ海で中国海軍の台頭は明らかである。南シナ海、東シナ海ともに時熟と空間がカギになる。時熟に耐えられないことが予想される南シナ海は非常に厳しい状況に追いやられる。南シナ海が中国の内海となり、自由なコミュニケーション媒体としての海ではなくなる可能性がある。一方、東シナ海では、時熟と空間の現状維持に強い意志を持って対抗できるかが鍵となる。

中国が現状変更をあきらめるまで、我々は何ができるのだろうか。もし中国が拡大を続けるのであれば、日米は長期的な視点に立って抜本的な対応措置を検討する必要がある。例えば、日、豪といった同盟国はシーコントロールに回帰する米海軍とどのようにインターオペラビリティ上の協力関係を保つのか模索する必要がある<sup>25</sup>。また、これまで良好な対中関係を維持するために距離を取っていた台湾との関係を、対中同盟の要素として見直す必要もでてくるだろう。さらにはインドや韓国といった南シナ海のシーレーンに経済を依存する国家に対し、より南シナ海の安定のための協調を求める必要があるだろう。

(附記)：本稿は、“China’s Growing Maritime Role in the South and East China Seas” (Center for a New American Security(CNAS), March 2017) を、CNAS の許可を得て筆者本人が翻訳したものである。

---

置することを提唱している。2016 Annual Report to Congress, November 16, 2016, pp. 29-30.

<sup>25</sup> 米海軍は制海権を取ることを深刻に検討しており、新しい水上戦コンセプト「武器分散(“distributed lethality”）」による戦力投射から制海権への回帰を提唱している。Commander Naval Surface Forces, U.S. Pacific Fleet, *Surface Force Strategy, Return to Sea Controls*, January 2017.